

## 文教産業委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成19年8月1日  
3日間  
至 平成19年8月3日
- 2 視察都市 石川県金沢市  
福井県小浜市  
三重県四日市市
- 3 参加者 川村委員長、岡副委員長、川崎委員、根津委員、田之上委員  
佐々木委員、小木委員、桑原委員  
同行 岡本教育総務課長  
随行 鈴木副主任
- 4 視察事項 (1) 市の概況について（3市）  
(2) 教育プラザ富樫について（金沢市）  
(3) 学校教育金沢モデルについて（金沢市）  
(4) 食のまちづくりについて（小浜市）  
(5) 適応指導教室について（四日市市）  
(6) 多文化共生の推進について（四日市市）
- 5 考察 次のとおり

◎金沢市 人口：454,442人、面積：467.77km<sup>2</sup>(平成19年4月1日現在)

## 1 教育プラザ富樫

教育プラザ富樫は、教育と福祉が連携して「乳幼児から中学生まで」子供たちの健全な育ちを一貫して推進するための拠点・総合施設として15年7月に開館した。

特徴としては、育児や発達に関する悩み、教育・養育・虐待に関する不安等、子供に関するあらゆる相談に専門のスタッフが対応する「こども総合相談センター」、地域全体で子供をはぐくむため、子供の健全育成にかかわる団体の支援や健全育成事業を行う「地域教育センター」、市立小中高等学校教職員や保育所・幼稚園職員の資質向上のための一体的な研修の実施等の支援を行う「研修センター」が同じ建物にあることが挙げられる。

また、子供を取り巻く環境の変化に伴い多様化する子供や家族に関するさまざまな相談にこたえるため、窓口の一元化による専門性の強化や各部門の連携など、関係機関とも協力しながらあらゆる相談に迅速・的確に対応していることも大きな特徴である。

なお、当該施設は、子供にかかわる活動を行う大人のために開設した施設としての特色もあるとのことである。本市においても大人向け拠点施設設置の検討が必要ではと感じた。

## 2 学校教育金沢モデル

金沢市では、①学校2学期制、②小中一貫英語教育、③学習指導基準金沢スタンダードの3つの柱からなる「学校教育金沢モデル」を16年4月から推進している。学校2学期制の成果としては、落ち着いて学習できる期間が確保され、授業が充実し、学力の向上が図られたこと、始業式、終業式がそれぞれ1回の減、中学校では中間・期末テスト回数の減によりすべての学年で標準時数以上を確保できるようになったなどの説明があった。

小中一貫英語教育は、教育特区で認められた特例措置であり、小学校3年生以上での英語科新設や中学校英語授業時数の拡充など、教育課程で弾力的な運用や小学校6年生への中1英語教科書の配布等を行っている。なお、市外からの転入児童・生徒等への指導として、放課後や長期休業期間等に補充指導が各学校で行われるなどの対策がとられている。このことにより中学校3年生を対象とした調査では、英検3級以上のレベルの生徒の割合が開始前後で5%以上上昇したとの説明があった。

教育の分野でも地方分権は進められている。担当者の「教育における『地域教育ブランド化』を目指している」との言葉が印象に残った。本市においては金沢市ほどの独自事業は難しいかもしれないが、新教育長の下、知恵を絞り、未来ある子供たちのため特色ある教育施策を目指してほしいと思った。

◎小浜市 人口：32,512人、面積：232.84km<sup>2</sup>（平成19年4月1日現在）

## 1 食のまちづくり

小浜市は、古代から豊かな食を有する地域であり、古く飛鳥・奈良時代から朝廷に塩や海産物などの食材を提供していた「御食国（みけつくに）」とされていた。こうした歴史的背景を踏まえ、現市長が就任した12年度から、地域の財産である「豊かな食」に着目し、食を重要な政策の柱に据えた「食のまちづくり」を進め、13年9月には全国で初となる「食のまちづくり条例」を制定した。以来、この条例に基づき、食を中心に農林水産業をはじめ、食に関する産業振興、環境保全、食の安全・安心の確保、身土不二に基づく地産地消の推進、食育の推進などあらゆる分野の施策を総合的に推進している。

この中でも食育については、将来のまちの発展を担う人づくりの観点から、「生涯食育」として力を入れて取り組んでいる。乳幼児期には幼児の食生活指導や子供たちの料理教室として、乳児や幼児の料理教室である「ベビー・キッチン」や「キッズ・キッチン」を、小中学生には「御食国若狭おばま食の教育推進事業」として、ふるさと料理体験、校区内型地場産学校給食、「ジュニア・キッチン」などを、高校・大学生には卒業前の高校生料理教室やインターンシップ生の受け入れを、成人・高齢者向けには、成人向け各種料理教室、ふるさと料理の会食を実施するなど、幼児から高齢者に至るまであらゆる世代を対象に、ライフステージに応じたさまざまな食育事業を実施している。

特に就学前の子供たちやその保護者に対してさまざまな啓発事業や体験学習の機会を提供するなど、生涯食育の中でも乳幼児に対する食育については特に力を入れており、幼児の料理教室「キッズ・キッチン」を15年度から開始し、公費負担のもと、市内すべての保育園や幼稚園年長児が参加できる仕組みを整備した。また、市内の各公立小中学校では、学校ごとに規模や立地環境にあわせ、総合的な学習の時間を活用し農林漁業などの体験学習や郷土料理の調理実習などに取り組んでいる。また、生産者の顔が見える学校給食として、給食の時間に校内放送で生産者の名前を紹介したり、食物に対する感謝の気持ちを形にしようと生産者の畑に似顔絵看板を設置する取り組みなどを行っている。

食育の大切さと地元のよさを最大限活用する施策の大切さを学ぶことができた。また「地元のないものをねだることは失敗につながる。成功は地元の伝統・風土を生かすこと」を念頭に置き、「食」にこだわった施策を推進してきた市長の考え方が印象に残った。本市における食育に対する取り組みは、まだ十分とは言えない。市の特徴を生かした本市にマッチする食育の取り組みを今後期待したい。

◎四日市市 人口：311,904人、面積：205.53 km<sup>2</sup>（平成19年4月1日現在）

## 1 適応指導教室

四日市市の適応指導教室には大きく2つの特色がある。一つ目は、不登校児童生徒支援ボランティア事業である。これは児童生徒と年の近い大学生を指導員として、登校できずにいる児童生徒宅を訪問し、心の安定を図るとともに自立への支援などを行うものである。効果として、「登校ができるようになった」などの声があるとの説明があった。課題としては、年々大学生の申し込み件数が減ってきたことや学業があるために大学生の参加が不安定で日程調整が困難なことなどが挙げられた。本市には大学や専門学校もある。効果の上がる事業であるようなので、検討の価値があるのではないかと感じた。

二つ目は、外国人児童生徒のための初期適応指導教室「いずみ」である。ここでは、日本語が不十分な外国人児童生徒に対し、日本語の初期指導・学校への適応指導等を行うことにより在籍する小中学校での学習や生活に適応できるようにすることにある。対象は日本語による日常会話が十分できず、平仮名・片仮名の読み書きができないポルトガル語・スペイン語を母国語とする児童生徒である。メリットとして①短期間に集中して学習することにより日本語能力、学校生活への適応が促進されること、②日本語の初期指導等に係る時間が削減されるため、在籍校や教員の負担が軽減されることなどを挙げていた。

本市でも外国人児童生徒教育支援モデル事業が始まる。日本語の不自由な外国人児童生徒と日本人児童生徒が通う学校にとって効果ある事業となることを大いに期待したい。

## 2 多文化共生の推進

人口の約3%が外国人の四日市市では、多文化共生推進事業を積極的に展開している。市内に外国人市民のうち約4割を占めるブラジル国籍の人の多くが集住し、独特のコミュニティーを形成している地区がある。ここでは生活するための施設が整っていることから、日本語が離せなくても十分生活できる環境がつけられている。このため日本の生活習慣やルールを学ぼうとしない外国人がふえ、教育や医療、税の滞納などの多くの問題が発生してきた。こうしたことから、市では16年度に「四日市市国際共生サロン」を開設し、ボランティアや地域との共生事業や相談事業、特に子供たちへの取り組みを重要と考えた「日本語と生活文化の教室」を開催するなど、生活経験の不足を補う試みを行っている。

これら活動を通し、地域住民、ボランティア等が共に地域に根ざした共生に取り組むことが大切であることを学ぶことができた。改めて外国人市民を新たな地域住民としてお互いに理解を深め、助け合って暮らせる共生社会をつくっていかねばならないと感じた。